

部局名	財務部			所属名	資産税課			所属長名	土生 光浩			電 話	483-1151 内線3380		
-----	-----	--	--	-----	------	--	--	------	-------	--	--	-----	-----------------	--	--

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3079		事務事業名称	資産税賦課事業							短縮コード	経常	3079	臨時	3080																					
予算区分	会計	01	一般会計		款	02	総務費			項	02	徴税費																								
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方税法、八千代市税条例																													
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																																				
・納税義務者に納税の告知を行う。 ・納税義務者及びその関係者の縦覧・閲覧・相談に応じる。 ・法務局からの税務通知に基づき、固定資産の権利の異動，所有者の宛名更正等を把握し，随時修正する。 ・制度的義務的事務であり，地方税法に基づき開始している。																																				
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために																												
市街化の進展，区画整理事業等に伴う課税客体・納税義務者の増加が進行している。 個人情報保護・情報公開の推進の両方の観点から，窓口等における説明責任及び説明能力の向上は必須となっている。						大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進																												
						中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立																												
						小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進																												
						細 項 目	01	財源の確保																												
						実施計画の計画事業																														
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		昭和42年4月 ～				計 画 事 業 費		千円																							

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・納税義務者 ・固定資産課税台帳														
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： ・納税義務者に対する納税の告知。 ・納税義務者及びその関係者の縦覧・閲覧・相談への対応。 ・法務局からの税務通知に基づき，固定資産の権利の異動，所有者の宛名更正等を把握し随時修正し，固定資産課税台帳を適正に管理する。														
	※平成22年度に計画していること： 同上														
意図 （何を狙っているのか）	納税義務者へ迅速かつ正確に納税の告知を行い，信頼される税務行政を推進する。縦覧制度を広く周知し，制度を適切に運用することにより，納税義務者の固定資産税への理解を深める。														
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外														
区 分					単位	2 0 年度		2 1 年度			2 2 年度				
						実績		計画		実績	計画				
対象指標	指標 1	納税義務者数				人	59,748	60,000	60,552	61,000					
	指標 2	土地固定資産課税台帳登録レコード数				件	168,964	170,000	170,441	171,000					
	指標 3	家屋固定資産課税台帳登録レコード数				件	133,033	134,000	134,803	135,000					
活動指標	指標 1	納税通知書発送件数				件	59,610	60,000	60,516	61,000					
	指標 2	閲覧・縦覧者数				人	221	250	166	200					
	指標 3	税務通知件数（権利に係るもの）				件	6,486	7,000	6,943	7,000					
成果指標	指標 1	納税通知書返戻件数				件	148	0	158	0					
	指標 2	公示送達件数				件	50	0	40	0					
	指標 3	権利異動に係る課税台帳の誤記録の修正件数				件	12	0	4	0					
上位成果指標	指標 1														
	指標 2														
	指標 3														

コード	3079	事務事業名称	資産税賦課事業			所属名	資産税課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			1. 臨時的任用職員の業務範囲を拡大するとともに、効果的に配置し、事業の効率化及び経費削減につなげる。 2. 納税通知書等返戻調査の強化を図り、納税義務者に対し、的確に納税の告知を行う。 3. 現行の固定資産税課税システム（WebRings）は、パッケージシステムを既に大幅に改修したシステムであり、基本部分についてもアップグレードが困難な状態であることから、今後、大幅な機能向上や発展性を期待することは難しい。また、税三課で異なる分散システムを導入しており、連携にも手作業が必要となっている。以上のことから、税総合システムの導入に合わせて、新たな課税システムに置き換えることで、土地・家屋評価事業が期待する高度機能の実現及び課税台帳管理を始めとする賦課事業の業務改善を図る。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☒ その他						
		☐ 廃止・休止					
		☐ 事業完了					
		☐ 現状のまま継続					
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			返戻調査や税務通知の処理等に係る業務手法をさらに効率化し、成果向上に努めるとともに、臨時的任用職員の業務範囲の拡大もしくは採用増により、一般職員の時間外勤務の減少に伴う経費削減が考えられる。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☒	☐	☐	
			不 変	☐	☐	☐	
低 下	☐		☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
市民より納税通知書の発送時期が遅いとの意見が以前あった。現行の発送日で税法上問題はないが、同様の意見が多い場合は検討の余地がある。	

所属長コメント	本事業は、本市自主財源の根幹をなす固定資産税の賦課にとり最重要事業の一つであり、遂行にあたり求められることは、正確性・公平性及び手続き妥当性を徹底的に追求することであり、また、それは本事業に対する納税者・市民の理解獲得の必須条件であると心得る。そこで、事業執行の全過程に対し管理・指導を徹底していきたい。平成22年度も同様の管理・指導に努めたい。また、本事業では、事業推進の諸々の場面で納税者に個々の課税内容について確実に理解していただくことも重要な要素と考えることから、縦覧制度等の運用の場面以外でも機会を捉え納税者の理解を得られるよう種々の取組みを実践させていきたい。納税通知書の返戻調査の強化を図ったことから、送達率の改善が図られた。今年度は納税課において税総合システム導入に向けたコンサル料の予算が確保されたので、より良いシステムが出来るよう頑張っていきたい。	
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続	臨時的任用職員等の事務分担範囲を拡大することにより、人件費の節減を図るべき。また、税総合システムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☒ その他	
	☐ 廃止・休止	
	☐ 事業完了	
	☐ 現状のまま継続	